

## 意見交換会の議事要旨

(開催日時)

平成23年11月24日(木) 10:00~11:47

(開催場所)

札幌第1合同庁舎15階1・2号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

稗田 昭人(開発監理部長)、山崎 弘善(開発監理部次長)、

齊藤 基也(総務課長)、佐藤 晶紀(人事課長)、湊 雅則(会計課長)、

和田 俊博(職員課長)、池下 一文(開発計画課長)、山崎 真一(情報管理室長)、

田高 淳(機械課長)、小関 博子(総務課総務企画官)、水口 弘幸(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

藤田 晃久(書記長)、熊倉 輝人(中央執行委員(企画部長))、

久保 賢次(中央執行委員(組織部長))、小松 陽一(中央執行委員)

(議題)

2012年度勤務条件改善に関する要求について ほか

(発言概要)

<概算要求の基本的考え方>

(職員団体) 2012年度概算要求に関する基本的な考え方を聞きたい。

(当局) 平成24年度概算要求については、ムダづかいの根絶や不要不急な事務事業の徹底的な見直しを行い、必要性や効果のより高い政策に重点配分するとの政府の方針の下、北海道総合開発計画の推進のほか、北海道が強みとする「食」、「観光」、「環境・エネルギー」分野や災害に強い地域・国土づくりのために必要な予算要求が行われたものと承知している。

<工事諸費等予算の確保>

(職員団体) いわゆる「庁費的経費」の大幅な削減により職員の負担が増大している。事業の遂行に支障を来さないよう、必要な予算の確保に努力してもらいたい。

(当局) 平成24年度概算要求については、東日本大震災からの復旧・復興等に全力を尽くすという財政運営の基本的考え方の下、公共事業費等の裁量的経費は対前年度比10%減という厳しい要求基準が示されたところである。このような厳しい財政事情の中、平成24年度の北海道開発予算は4,631億円が要求されているが、当局としても、工事諸費等予算について必要な予算が確保されるよう、年末の予算編成に向けて本省北海道局との対応に努めているところである。

<機械の増強等>

(職員団体) 機械、船舶等の増強・更新に関する基本的な考え方を聞きたい。また、必要な予算の確保に努力してもらいたい。

(当局) 事業に必要な機械・船舶については、当局が自ら保有することが適当と考えられるものについて、更新を主体に整備していく考えであり、必要な予算が確保されるよう本省北海道局との対応に努めているところである。

(職員団体) 公用車利用の適正化により必要な公用車までもが一方向的に削減され、業務の遂行に影響を及ぼしている。また、自操運転の拡充により、職員に負担が掛かっている実態にある。公用車については、事業に支障が生じないよう、また、安全管理の観点からも各職場の実情に即した必要な台数を配置すべきである。

(当局) 公用車については、国民の目から見て納得できる利用形態であることが必要であり、平成24年度以降についても適正な利用が図られるよう、業務内容、地理的条件、現状の配置台数を考慮しつつ、箇所の実情に応じた見直しを行うこととしている。

なお、自操運転は強制するものではなく、本来の業務を円滑、効率的に遂行するための移動手段の選択肢の一つであるが、運転者の健康面及び安全面に配慮しながら実施していきたい。

#### <庁舎・宿舍の整備>

(職員団体) 生活の拠点を勤務地に置くことは、緊急災害時や通常業務を問わず必要なことであり、また、職員の健康面・生活面においても必要なことである。宿舍の整備について当局の認識を聞きたい。

(当 局) 宿舍の整備については、今後の事業の動向及び予算状況等を勘案し、緊急度や優先度を判断の上、必要なものについては計画的に整備を進めていく考えである。

(職員団体) 事務所・事業所の庁舎や宿舍については、総体的に老朽化が進んでおり、改善に向けた予算確保を求める。

(当 局) 庁舎・宿舍の整備に係る予算については、非常に厳しい情勢にあるが、必要な予算の確保に向けて、本省北海道局との対応に努めているところである。

#### <出張処理の見直し>

(職員団体) 今年度における事業所の在勤地化や事務所等の統廃合については、わずか2か月の短期間で行われており準備不足と言わざるを得ない。平成24年度以降の事業所の在勤地化について、考え方を明らかにしてもらいたい。

(当 局) 事業所における業務の出張処理については、冬季における施工技術の進歩や交通・通信手段の発達等に伴い、年間を通して事業所所在地での勤務が常態化していることや、災害対応の強化を図る必要があることから見直しを行ったところである。  
なお、暫定措置としていた事業所については、平成24年度以降、順次、解消に努めていく考えである。

(職員団体) 在勤地化された事業所の宿舍は、合宿所を転用した施設であり、単身赴任ありきの実態にあるなど、職員から不安・不満の意見が多く挙がっている。当局ではどのように認識しているのか聞きたい。

(当 局) 宿舍の整備については、今後の事業の動向等を勘案し、限られた予算の範囲内で工夫しながら対処していきたい。

#### <定員要求・削減>

(職員団体) 職場では業務の複雑化・高度化や補正予算などにより、依然として慢性的な超過勤務が継続していることや、数年間にわたり新規採用もない状況が続いている。当局における現在の定員実態の認識及びその実態を踏まえた定員要求の考え方を聞きたい。

(当 局) 国家公務員の定員については、平成22年度から平成26年度までの5年間に平成21年度末定員の10%以上を合理化することとされているほか、総人件費2割削減の方針があり、開発局の事業費の減少も相まって、情勢は非常に厳しいが、平成24年度定員要求については、北海道開発局の使命を着実に果たせる体制を確保できるよう、必要な定員の確保について本省北海道局と対応しているところである。

(職員団体) 業務は、基本的には勤務時間内に終了することが本来望ましい姿であるが、今の状況では災害等緊急時に限らず、日常でも超過勤務を行わなければならない職場実態にあり、定員が足りていない。組織の活性化のためにも定員の確保に向けて努力してもらいたい。

(当 局) 必要な定員の確保については、本省北海道局と対応しているところであるが、一方で、政府の方針に基づき、定員削減を着実に実施しなければならないことから、限られた組織・定員の中で業務量や業務の難易度に応じた定員の適正配置と業務運営の簡素・効率化等に努めていく考えである。

#### <非常勤職員の雇用>

(職員団体) 定員削減が続く一方で、非常勤職員の雇用も削減されている。雇用に必要な予算の確保に努力してもらいたい。また、産前・産後休暇や育児休業の代替要員の確保についても求める。

(当 局) 事務費関係予算については厳しい情勢にあるが、非常勤職員については、業務の簡素・効率化などの措置を講じてもおお業務運営上必要な場合には、予算状況のみ

ながら、雇用を検討していくこととしたい。

また、産休や育児休業に伴う代替要員については、業務の再配分や職員の配置換、その他の方法による応援措置が困難な場合には、予算事情等をも勘案しながら、引き続きその確保に努めていきたい。

<再任用>

(職員団体) 平成24年度の再任用に向けて、該当者への意向調査を行っていると思うが、年金との接続の関係からも職員の期待は大きく、希望者全員を再任用すべきと考えている。当局としてどのように考えているか聞きたい。

(当局) 働く意欲と能力のある者については、できる限り再任用することとしている。

<電算処理>

(職員団体) 業務のシステム化及びその運用に当たっては、定員削減や労働強化に繋がらないよう求める。

(当局) O A機器等については、業務における必要性や予算事情のほか、職員の要望等をも勘案し、順次、設置を図っていく考えである。

なお、業務のシステム化は、行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの質的向上を目的とするものであり、人員削減等を目的とするものではない。

<制度改善(高齢者雇用施策)>

(職員団体) 新たな高齢者雇用施策について、平成25年度から定年年齢を段階的に65歳に引き上げるとした検討が行われているが、雇用と年金との接続の観点から慎重に進めるよう、人事院への働きかけを求める。

(当局) 当局としても重大な関心を持って、検討の動向を注視していきたい。

---

(職員団体) 初めての意見交換会であったが、今後もこのような機会を通じ、諸課題の解決に向けて労使の意思疎通を図っていくこととしたい。

(当局) 当局を取り巻く情勢は非常に厳しいが、本日の意見交換の内容等を踏まえ、当局として取り得る努力はしていきたいと考えている。

※文責は北海道開発局当局(今後修正があり得る)